

新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導・運営体制の構築【平成30年度概算要求】

平成29年10月2日
中央教育審議会
初等中等教育分科会
資料1-2

- 教員勤務実態調査（平成28年度）の速報値によると教員の勤務は看過できない深刻な状況。
※ 教諭の1週間当たりの学内総勤務時間（持ち帰りは含まない）〔平成18年度調査比〕
小学校:57時間25分〔+4時間09分〕 中学校:63時間18分〔+5時間12分〕
- 新学習指導要領において「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善、教材研究等が求められており、授業時数については、小3～小6において週1コマ相当増加。
- 学校における働き方改革を行いながら、新学習指導要領を確実に実施し、学校教育の改善・充実を図るため、以下の項目を早急に実現。

平成30年度概算要求

()内は対前年度比

I. 学校が担うべき業務の効率化及び精選

11億円(+6億円)



- 学校現場の業務改善を加速するための実践研究やアドバイザー派遣 . . . 3億円(+1億円)
- 統合型校務支援システム等ICT環境の整備 . . . 6億円(新規)
- 地域と学校の連携・協働を通じた、登下校見守り等の学校支援の充実 . . . 1.1億円(+0.2億円)
- 学校給食費徴収・管理業務の改善・充実 . . . 0.5億円(新規)

II. 教員以外の専門スタッフ・地域人材の活用

147億円(+32億円)



- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置促進 . . . 66億円(+8億円)
- スクール・サポート・スタッフの配置促進 . . . 15億円(新規)
※ 学習プリント等の印刷業務、授業準備の補助等、教員のサポートを担当するスタッフ
- 部活動指導員の配置促進 . . . 15億円(新規)
- いじめ防止等対策のためのスクールロイヤー活用に関する調査研究 . . . 0.53億円(+0.5億円)

III. 学校指導・運営体制の効果的な強化・充実

〈義務教育費国庫負担金〉

1兆5,189億円(△60億円)



- 持ち時間数の減等負担軽減とそれに伴う授業準備の充実
 - ▶ 小学校専科指導に必要な教員の充実（新学習指導要領への対応） . . . +2,200人
 - ▶ 中学校における生徒指導体制の強化に必要な教員の充実 . . . +500人
- 校長・副校長・教頭等の事務関係業務の軽減による学校の運営体制の強化
 - ▶ 学校総務・財務業務の軽減のための共同学校事務体制強化（事務職員） . . . +400人
 - ▶ 主幹教諭の配置充実による学校マネジメント機能強化 . . . +100人

※ この他、教職員定数の自然減▲65億円（▲3,000人）、教職員の若返り等による給与減▲79億円 等